

研究結果説明書

1. 事業の実施期間

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

2. COREネットワークの構成

(1) COREネットワークの名称：ひなたハイスクール・ネットワーク

(2) COREネットワークを構成する高等学校等

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 宮崎県立高千穂高等学校 | ② 宮崎県立延岡高等学校 |
| ③ 宮崎県立福島高等学校 | ④ 宮崎県立宮崎南高等学校 |

3. 調査研究結果の概要

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)

① 遠隔授業実施に向けた校時等の検証、受信校と配信校の教育課程及び教職員の配置に係る課題の検証

【校時等の検証】

令和4年度4月当初に県北ネットワーク（高千穂高校－延岡高校間3単位）、県南ネットワーク（福島高校－宮崎南高校間2単位）で実際に時間割作成作業に着手。構成校4校において以下の課題が挙げられた。

(共通) 他教科の非常勤講師に係る時間割の制限

(配信校) 受信校側との校時程が一致しないため、配信側の教員に2校時分の空き時間を設定することによる時間割の制限

(高千穂高校) 地域みらい留学365の生徒に係る必修科目履修のための時間割の制限

(福島高校) 連携型中高一貫校である串間中学校との交流授業による時間割の制限

【受信校と配信校の教育課程の検証】

受信校と配信校で同時展開の遠隔授業実施の計画は立てていないが、長崎県の地理歴史の公開授業を参観し、本県でも課題となっている地理歴史の科目開講については運用可能か管理機関において研究中である。

【教職員の配置に係る課題の検証】

遠隔授業に係る継続的な教職員の配置は、現時点では本県の教職員の配置の規定上できないため、非常勤講師の配置等により検証を行っている。令和6年度以降の運用を見据えて、継続的な教職員の配置について教職員課との協議を行いながら、次年度以降も検証を進める。

② 放課後の講座や大学入試に係る補習授業等における遠隔授業システムの活用

【放課後講座】

(検討内容)

配信校の放課後講座を遠隔にて配信することを計画し、研究・検討を行った。

(検討における課題)

- ・受講者をどのように選定するか。
- ・配信講座をどの科目とするか。
- ・生徒のニーズ把握、講座受講費の負担をどうするか。
- ・どの教室にどのような機器及び人員を配置するか。

(検証・検討の結果)

- ・配信講座は、受講者確保や配信における機器の設定等の観点から、国数英のいずれかで実施することが望ましい。
- ・受信校の生徒の学力層は様々であるため、受講のニーズに対応した講座を幅広く開設する必要がある。
- ・配信校の放課後講座を共に受講するためには、受信側の生徒にも費用負担が必要である。
- ・放課後講座は時間割の制約が少ないことから、遠隔授業のノウハウを事業終了後も県内全域で活用するための1つの方策として有効であるため、引き続き研究に取り組んでいきたい。

【大学入試に係る特編授業等】

(検討内容)

・国公立大学入試二次試験対策である共通テスト終了後の特別編成時間割は、校時程の制約が少なくなることから、遠隔にて授業配信が実施できるか研究・検討を行った。

(検討における課題点)

- ・配信講座をどの科目とするか。
- ・時間割の調整が可能か。

(検証・検討の結果)

- ・今年度既の実施している物理において、配信側の教員と受信側の教員の関係性が形成されていることから、実施を計画した。
- ・受信校の生徒におけるニーズと配信される授業の受験校レベルが異なることが課題である。
- ・二次試験対策特別編成授業の時間割を再度揃える必要があり、同時展開は困難であった。

・一方で、本県では各学校で様々な特編授業を独自に設定しており、今後は遠隔授業のノウハウを活用して、複数校間で同時双方向型の遠隔授業を実施することによって、県内の生徒の多様なニーズに応じた学習支援が実現できると考えられるため、引き続き研究に取り組んでいきたい。

③ 遠隔授業の適切な運営に係る教員向け研修の実施

(検証内容)

配信側と受信側両方で、適切な授業配信に向けた機器の設置に関する実践検証を行った。また、ICTを活用した授業づくりを専門とするCIOによる学校訪問を実施し、配信校・受信校の両校において、担当教員との意見交換ならびに指導助言を行った。

(検証・検討の結果)

・概ね遠隔授業は成立するが、音声は聞こえるが、映像が確認できない状態になるなど、原因不明のネットワークトラブルが生じたため、配信校においてCIOや指導主事からの助言を行った。

・説明の時間が多くなる授業では、受信側の生徒の表情がつぶさに見てとれないため、個人端末活用、カメラ配置の工夫を行った。また、説明方法やスライド提示の工夫が必要であることが分かったため、CIOや指導主事からの助言を行った。

・受信校で授業に立ち会う教員が行う生徒への声かけや見取りを丁寧に行っており、遠隔授業を受ける生徒の安心感を醸成できたことは大変良かった。また、配信校・受信校の教員が密に連絡を取り合い、双方の役割を理解するとともに、尊重し合うことが、遠隔授業を効果的に実施する上でのポイントであることが分かったことは、大きな成果であった。

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

① 県北ネットワーク構成校

受信校の教科教育力向上をねらいとして、延岡高校から専門性の高い授業を実施し、アンケート結果から生徒、受信校教員にとって効果があったと検証できた。令和5年度に向けては、高千穂高校にとって専門性の高い授業の効果がより上がるよう、専門教員が配置されていない公民、情報で実施するよう計画を変更した。また、五ヶ瀬中等教育学校をネットワークに加えることで、総合的な探究の時間等の学校間連携が強化されることや延岡高校の配信に係る負担を軽減することが期待できる。

② 県南ネットワーク構成校

受信校の教科教育力向上をねらいとして、宮崎南高校から専門性の高い授業を

実施し、アンケート結果から生徒、受信校教員にとって効果があったと検証できた。令和5年度に向けては、福島高校にとって専門性の高い授業の効果がより上がるよう、専門教員が配置されていない情報で実施するよう計画を変更した。さらに、多様なニーズを持った生徒に対し、習熟度授業も組み込んだ。加えて、芸術(美術)での遠隔授業について研究し、今後の本県における課題について検証を計画した。また、日南高校をネットワークに加えることで、総合的な探究の時間等の学校間連携が強化されることや宮崎南高校の配信に係る負担を軽減することが期待できる。

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

① 県北コンソーシアム

- ・コンソーシアム総会での熟議により、地域から「高千穂高校に入学すれば国公立大学に合格できる」という安心感を求められていることが分かった。
- ・外部から見れば魅力的な場所でも、在校生徒にとっては「日常」になってしまっているため、高校で地域活動に取り組もうとする生徒は多くないことが分かった。
- ・地域活動による取組や探究学習活動例が進路を決定していくことに有利であるとの認識が薄いことが分かった。
- ・中学校の地域学習が充実していることから、高校においてそれらの学びとどのように発展し、つなげていくか検討が必要となっている。
- ・中学生や保護者向けの広報とは別に、地域の住民により学校教育活動を理解してもらうよう、コンソーシアムを構成する大人向け広報も重要性を増している。

② 県南コンソーシアム

- ・学校運営協議会での報告より、様々な活動が自治体や商工会議所から後押しされており、地域との連携が進展していることが分かった。一方で地域との協働を進める探究活動において、実際に地域を訪問することを計画したが、交通費などの予算確保が追いついていないことが分かった。
- ・コンソーシアム構成団体にとって設置目的を踏まえて具体的にどのように連携・協働を進めていくのかが曖昧になっているため、学校と地域の間線あわせをしっかりと行い、具体的な取組について明確にすることが必要であることが検証された。また、地域との具体的な連携に取り組む職員の業務量の平準化及び組織化における改善が必要であることもアンケート等の結果より分かった。

③ 試行としての「総合的な探究の時間」の遠隔授業(合同授業)の実施

(検証内容)

各校で行われている総合的な探究の時間の交流を行い、各校の生徒が様々な考え

方や価値観に触れる機会を増やすことを目指す。

(検証における課題)

総合的な探究の時間に係る生徒間の交流を行う時間を設定できるか。また、総合的な探究の時間の目標が各校で異なる中、交流による成果が得られるか。

(検証・検討の結果)

- ・校時程が揃っていないため、日程調整が想像以上に困難であった。
- ・学校によって探究活動の実施時期にずれが生じており、ベストのタイミングでの実施が難しいことが検証された。
- ・学校によって総合的な探究の時間の目標が異なるため、どのような形で交流を行うことが効果的かを再検討する必要があることが検証された。
- ・年間計画において年度当初から予定していることが必要であり、この点を改善して次年度に取り組む。

④ 地域探究発表会

本県事業関係校及びコミュニティ・スクール校の管理職を招き、「地域社会に根差した高等学校と地域の連携研究会」として実施した。その中でもコミュニティ・スクール設置校を招くことで、各校における地域協働状況の情報交換の場となり、互いに刺激となった。

コンソーシアム設置校における生徒を中心とした取組を各校2作品ずつ発表した。作品に対して講師および参加校管理職から講評をしてもらい、生徒の更なる探究活動の礎となった。また、講師がファシリテーターとなり、各校の報告や事例をもとに協議を行うことで、今後の各学校における地域との協働に向けた研修となった。

4. 調査研究の実績

(1) 実施日程

月	実施内容
令和4年 4月	①宮崎南高校ヒアリング調査 ②第1回構成校合同担当者会 ③コンソーシアム全体会議(高千穂高校) ④T-Labo 通信費補助(高千穂高校) 通年 ⑤スマートレクチャーコレクションに対する資金援助(高千穂高校) 通年 ⑥B-JET カフェ(高千穂高校) 通年 ⑦経営情報科起業活動(高千穂高校) 通年 ⑧生産流通科地域企業との連携(高千穂高校) 通年 ⑨地元企業との商品開発(福島高校) ~10月

	⑩県内ネットワーク業者との打合せ 通年
5月	①延岡高校ヒアリング調査 ②高千穂高校ヒアリング調査 ③第2回構成校合同担当者会 ④文部科学省訪問（教育長）
6月	①魅力向上推進委員会事務局会（高千穂高校） ②魅力向上推進委員会総会（高千穂高校） ③地域リーダーインタビュー（高千穂高校）
7月	①CIOによる延岡高校遠隔授業視察および指導・助言 ②CIOによる福島高校遠隔授業視察および指導・助言 ③第1回運営指導委員会 ④教職員課との協議 ⑤自治体支援によるオンライン塾開始（高千穂高校）
8月	①福島高校ヒアリング調査 ②延岡高校ヒアリング調査
9月	①宮崎南高校ヒアリング調査 ②高千穂プログラミングスクール（高千穂高校）～12月 ③「自分と地域を考える座談会」（高千穂高校） ④串間駅駅舎改築に伴う検討会への参加（福島高校） ⑤文部科学省参事官の本県訪問による管理機関との意見交換
10月	①延岡高校ヒアリング調査 ②宮崎南高校ヒアリング調査 ③教育DX連絡協議会 ④五ヶ瀬中等教育学校訪問
11月	①研究公開授業（延岡高校） ※授業者、管理職、高校教育課による検証 ②コンソーシアム全体会議（福島高校） ③地元企業を紹介する「未来発見探究会」（福島高校） ④CIOによる高千穂高校遠隔授業視察および指導・助言 ⑤日南高校訪問
12月	①大学進学内定者への指導（高千穂高校・商業） ②地域飲食店共同販売（高千穂高校） ③日南高校遠隔機器設置及び遠隔授業支援
令和5年 1月	①南阿蘇市企業生徒研修（高千穂高校） ②宮崎大学地域資源創成学部高千穂研修との連携（高千穂高校） ③通信状況確認（宮崎南高校）

	④五ヶ瀬中等教育学校遠隔機器設置及び遠隔授業支援
2月	①第2回運営指導委員会 ②大学入学試験二次対策指導（物理） ③高千穂高校および五ヶ瀬中等教育学校遠隔授業支援
3月	①地域連携研究会 ②島根県教育庁との連絡会（宮崎県） ③アンケート実施 ④商品開発（高千穂高校） ⑤地域協働に関するパネルディスカッション

※学校における調査研究の実績のほか、コンソーシアムの活動等についても記入すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の取組については、アンダーラインを付すこと。

（2）調査研究実績の説明

①「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

（受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。）

4月① 宮崎南高校を訪問し、管理職対象とした令和4年度時間割作成に関するヒアリング調査を実施。令和5年度に実施科目が増加することに対する大きな懸念が明らかになった。

4月⑩ 県内ネットワーク業者に加え、Google と Microsoft の専門スタッフと教育データの利活用や ICT を活用した教育活動や施策に関する意見交換、全国の自治体における活動実践に関する情報共有を実施。

5月① 延岡高校を訪問し、管理職対象とした令和4年度時間割作成に関するヒアリング調査を実施。令和5年度に実施科目が増加することに対する大きな懸念が明らかになった。

10月③ 全ての県立学校の管理職と ICT 教育推進リーダーを対象に、ICT を活用した授業と研修デザインに関する講話（ワークショップを含む）を実施。

12月① 高千穂高校商業教諭が五ヶ瀬中等教育学校の経済学部推薦合格内定者に対する簿記の指導をオンラインで実施。

②学校間連携を行うための運営体制に関する取組

10月④ 次年度の運営体制に関して、五ヶ瀬中等教育学校を訪問。高千穂高校に専門教員が在籍していない公民の遠隔授業実施を目指して、五ヶ瀬中等教育学校の公民教員と協議を実施。また、管理職とは遠隔授業以外の部分での交流も検討していただく。

11月⑤ 次年度の運営体制に関して、日南高校訪問。福島高校に配置されていない美術の遠隔授業次年度実施を目指して、管理職と協議を実施。

③市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の

教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

- 4月⑤ 地域事業所と連携して生徒と海外英語話者(大学生等)をICTで接続。生徒の英作文のリアルタイム添削学習や、Zoom(遠隔)による英語でのトークセッションを実施(通年)
- 4月⑥ 宮崎大学の「B-JETプログラム(バングラデシュITエンジニアプログラム)」に参加するバングラデシュの大学生と英語や日本語でコミュニケーションを通年で行う。また双方の地元(高千穂とバングラデシュ)を紹介する動画を製作。
- 4月⑦ 町役場及び企業と連携し事業の発案を行う。また、資金調達を目的にフリーマーケットを検討、地域から商品となる物品の寄付を受け付け、「がまだせ市場」にて実施。
- 4月⑧ 高千穂町内の菓子店と開発した、「高千穂高校生産釜炒り茶入りのフィナンシェ」販売。
- 9月② 経営情報科授業「広告と販売促進」の一環として、高千穂に拠点を置くIT企業によるプログラミング教室を実施
- 9月③ 地域おこし協力隊の仕事理解、西臼杵を舞台にしたイベントのアイデア出し(五ヶ瀬町町おこし協力隊・西川倫立氏)
- 12月② 経営情報科・情報ソリューション科が地域飲食店と「高千穂バーガー」3種類を企画・販売
- 1月② 地域活性化の課題として、「高千穂高校魅力向上の取組」についての大学生と高校生とのワークショップを実施。
- 3月① 構成校管理職の他、県内他校管理職を対象とした地域連携研究会を実施。講師として一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 専門官 中山隆氏を招き、高等学校と地域が連携することに関する講話をいただいた。また、高千穂高校と福島高校生徒の地域探究成果発表も行い、成果を報告。
- 3月④ 経営情報科・情報ソリューション科が地域飲食店と共同で商品を開発。パッケージと広告を製作・実施。
- 3月⑤ 高千穂郷・椎葉山地域の小中学校、高等学校において地域協働学習を担当する教員を対象に、地域課題の発見・解決型学習(主に、総合的な探究の時間)の成果と展望に関するパネルディスカッションを実施。

5. 遠隔授業の実施状況

受信校	教科	科目	遠隔授業を実施した授業回数(対面授業を除く。)
高千穂高等学校	理科	物理基礎	34

高千穂高等学校	理科	物理	69
福島高等学校	理科	科学と人間生活	68

6. 調査研究の進捗状況、成果、評価（※目標設定シート（別紙様式1 別添4）を添付）

【遠隔授業】

（運営体制について）

本年度の時間割作成は計5単位での実施であったにも関わらず困難であった。そこで、本年度の時間割作成を踏まえ、あらためて1校対1校での複数科目（7～8単位）の時間割設定をシミュレーションしたが、特に配信校の時間割作成が困難であること、授業担当者の時間的負担が大きいことが明らかになった。また、受信校生徒の聞き取りの中から遠隔授業中の配信側のネットワークトラブル発生時の授業の遅れが気になるとの声があった。そこで、次年度に科目数が増え、同時展開も行われることから、配信側の問題発生に当たる職員の配置について検討を行った。

（遠隔授業に必要なICT環境について）

概ね良好な環境のもと遠隔授業を実施することはできたが、原因がよくわからないネットワーク接続の不安定な状況があることや、受信教室にて生徒40名が1人1台端末を使用した授業形態の場合、ネットワーク環境が悪くなり映像に乱れが生じたり、音声の聞き取りづらくなったりすることがあった。そこで、配信校・受信校の両校において、ネットワーク構成を専門とするCIOによる接続調査を実施し、現状の環境で実施可能な解決策について、指導助言を行った。

（授業づくり・生徒の見取り・評価について）

1人1台端末を利用する方法に変更したことで、生徒の学習状況や表情を把握しやすくなった。また、物理の遠隔授業では、書画カメラを活用することによって、生徒が自ら作成した答案を投影しながら配信側の教員が添削を行うなど、教員がもつ指導のノウハウを生かした遠隔授業がスムーズに実現できたことは、大きな成果といえる。一方で、20人以上の生徒が受信側にいると細かな生徒の反応までは把握できないことも明らかになった。評価については、受信側の教員と協力体制を構築して取り組んだ。

【参考】

県北ネットワークでの遠隔授業（物理）の様子をまとめた
動画クリップ <https://youtu.be/35zg6JEhEtU>



（受信校で授業に立ち会う者の資質や役割について）

今年度は県北ネットワークでは2名、県南ネットワークは1名が立ち会い、いずれも該当関係教科教員および実習教師が立ち会った。そのため、受信生徒に対し細かな

指示が必要な場合も対処できた。

(遠隔授業を受けた生徒の評価や変容について)

県南ネットワークにおいて、学力層の低い生徒が1人1台端末を利用した遠隔授業を実施した場合、生徒の集中力が続かないことが明らかになったため、受信校と協議を重ねた上で、年度途中より習熟度クラスを編成し、多様な生徒の実態に応じたきめ細やかな指導体制を構築した。

【コンソーシアム】

(コンソーシアムの体制について)

各校において、地域に根ざしたテーマを設定した課題研究が行われている。そこでは地域人材や商工会議所の協力は十分に得られていることが明らかになった。一方で、コンソーシアム体制にある地元国立大学や私立大学の協力を得た課題研究が多くは見られなかった。

(コンソーシアムの運営について)

福島高校では学校が主導したコンソーシアム運営になっており、自治体が積極的に高校と関わり、支援するような状況であるとは言えない。今後、さらに協議を充実させて学校と自治体の双方からアプローチできる体制づくりが必要である。

(コンソーシアムを通じた教育課程内の取組について)

高千穂高校の総合的な探究の時間では多くの班に対して、外部からの指導・助言機会を複数回設定しており、生徒の探究活動内容が充実し、生徒自身の自己有用感が上がっている。

(コンソーシアムを通じた教育課程外の取組)

高千穂高校においては、オンライン学習塾の導入により、予備校のない当地域で、経済的負担を抑えつつ学習機会を提供し、生徒の学力保障に寄与している。

(持続化のための資源獲得について)

高千穂高校については自治体がコーディネーターを雇用し、常勤職員として職員室内に座席を設けている。さらに校務分掌「魅力化推進部」の一員となり、週1回の部会に必ず参加している。

(設置者である都道府県教委の役割について)

コンソーシアムの運営状況について確認や助言を行うとともに、関係自治体や地域企業との連携が進展するよう、関係機関等への訪問等により理解を得ながら学校とつないでいる。さらに例えば高千穂高校にキャリア教育支援教員として1名配置することで、学校全体のキャリア教育計画や総合的な探究の時間を体系的に実施することができている。

別紙様式 1 別添 4

COREハイスクール・ネットワーク構想事業 目標設定シート

管理機関	宮崎県教育委員会
------	----------

1. 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

(1) 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		180.0	180.0	183.0
実績値	179.8	176.4	149.6	
把握のための測定方法及び指標	受信校における基礎力診断テスト（国数英3教科）の学年平均点をもとに検証を行う。			

(2) 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		7	7	9
実績値	7	7	7	

（参考）上記のうち、学校設定科目の数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		4	4	4
実績値	4	4	4	

(3) 免許外教科担任制度の活用件数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		0	0	2
実績値	0	0	0	
構成校の数	6			

(4) その他、管理機関が設定した成果目標

成果目標①：自分の住んでいる市町村など、ふるさとが好きである

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		88%	90%	92%
実績値	86.6%	83.8%	80.4%	
目標設定の考え方	本県において毎年実施している「みやぎきの教育に関する調査」と同項目により実績値の比較をすることで成果の検証を行う。 （実績は県内高校2年生の「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」の実績値）			

成果目標②：将来ふるさとへ貢献しようとする考えをもって進路選択を行っている

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		55%	58%	60%
実績値	48.7%	53.4%	50.0%	
目標設定の考え方	本県において毎年実施している「みやぎきの教育に関する調査」と同項目により実績値の比較をすることで成果の検証を行う。 （実績の県内高校2年生の「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」の実績値）			

2. COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

(1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	3	
見込み		0	2	8

(2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	2	2	2	
見込み		2	2	2

(3) その他、管理機関が設定した活動指標

活動指標①：総合的な探究の時間

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	0	2	2	
見込み		2	4	6
活動指標 の考え方	ネットワーク構成校間において「総合的な探究の時間」に遠隔授業を行った実施数			

活動指標②：教育課程外における教科指導に係る遠隔授業の実施数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	0	2	2	
見込み		2	10	20
活動指標 の考え方	ネットワーク構成校間において、大学入試二次試験対策や小論文指導等の教科指導に係る遠隔授業を行った実施数			

7. 次年度以降の課題及び改善点

【遠隔授業】

(遠隔授業を行う運営体制について)

これまで1校対1校体制だったものを、より効果的で実現可能な複数校体制に変更する改善(3校体制でのネットワーク構築)を行った。次年度は、3校間の運営体制を効果的に機能させることが重要であるため、管理機関が主体となって、連絡調整を図っていききたい。また、次年度から実技科目(美術)の遠隔授業を実施するため、実技を行う際の生徒の見取りや評価、支援体制について、CIOや運営指導委員からの指導助言をもとに構築していく。

(教育課程の共通化)

現在、本県では教育課程の共通化を図る遠隔授業体制ではないため、事業指定終了後を見据えて、複数校間のカリキュラム・マネジメントについて協議する場を設定し、本事業で培ったノウハウの活用・普及の方向性を固めていく。

(遠隔授業に必要なICT環境について)

今年度、本県が独自に実施したネットワーク調査では、大規模校における通信状況確認では、1学年全員(360名程度)が同時に1人1台端末を利用することが困難であることが分かった。次年度は1人1台端末を利用した遠隔授業実施を前提に考えた場合、実施科目、1授業あたりの受信教室の生徒数の増加、同時展開など、ネットワーク障害が生じる可能性が高くなることを見据えて、ネットワーク機器の入替や固定IPアドレスの設定など、早急に対応するための準備を進めている。

(授業づくり・生徒の見取り・評価について)

情報・美術では、遠隔授業の指導法及び評価方法(実技を伴う際の生徒の見取りなど)が課題に挙げられるため、ICT環境(作品を評価する際の書画カメラの活用)や授業前後の評価の在り方(学習e-ポータル上での学習履歴の活用)について、早急に検討し、配信校・受信校の両校と目線合わせを行う必要がある。

また、理科においては受信側と配信側の実験教材を揃えることが困難であるという課題が挙げられており、引き続き解決策を検討する必要があるため、他の実践報告等を研究し、改善方法について担当教諭と検討するとともに、CIOや運営指導委員による指導助言を積極的に得るようにする。一方で、配信校の教員と受信校の生徒の関係づくりについて、1年間で十分に確立させることが出来たため、このノウハウを他教科・科目にも普及させたい。

(受信校で授業に立ち会う者の資質や役割について)

次年度は、情報・美術について、非常勤講師を配置するなど該当教科以外の教員の立ち会いのもと遠隔授業を実施することになるため、管理機関が主体となって、双方の状況をこまめに把握しながら検証する必要がある。

(遠隔授業を受けた生徒の評価や変容について)

専門性の高い授業を受けた生徒の進路先やキャリア形成の変容が検証できるよう、

アンケート等を実施し、定量的な分析を行う。また、科目間や地域間で生徒の変容に違いや差がないかについて、実施する教科・科目の特性と合わせて分析することによって、本事業を総合的に評価するための参考資料とする。

【コンソーシアム】

(コンソーシアムの体制について)

中山間地域では小中高校が一体となって地域づくりの核となっていくことが求められていく。コンソーシアム会議に小中学校の校長および担当職員を参集し、縦の接続を意識した取組を検討する必要がある。

(コンソーシアムの運営について)

福島高校においては、学校の高い熱量に対する地元自治体との温度差を縮める必要がある。自治体には部署が複数あり、様々な角度から学校への支援体制を構築できる可能性があるため、管理機関である県教委も積極的に関わり、地元自治体も運営の主軸となる組織づくりを目指す。

(コンソーシアムを通じた教育課程内の取組について)

高千穂高校、福島高校ともに管内の中学校からの進学率が思うように伸びない現状が続いていることから、学びの成果が地域住民や地元中学校に届いていないことが想定される。そのため、コーディネーターの仲介による地元中学校や地域住民と連携した取組を行う中で、総合的な探究の時間の学びの成果などを広めることを目指す。

(コンソーシアムを通じた教育課程外の取組について)

オンライン学習塾が導入され高い成果を得ているが、各教科の年間指導計画を共有するなど、学校とオンライン学習塾が一体となることで、生徒への学力向上効果をさらに高めることが期待できるため、オンライン学習塾の活用状況調査と教育課程との連携の取組を目指す。

(持続化のための資源獲得について)

高千穂高校やえびの市唯一の高校である飯野高校においてコーディネーターを配置することで、地域連携が効果的に進んでいることから、福島高校においても自治体職員の学校への出向やコーディネーター雇用による持続可能な組織づくりを目指して県教委と地元自治体にて研究を行う。

(設置者である都道府県教委の役割について)

コンソーシアム構築にあたり、担当職員の負担が課題としてあげられる。担当職員の負担軽減をはかるため、福島高校において新たにキャリア教育支援教員を配置し、当該教員が対外的な対応を行うことによる効果について検証する。